

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 口 三 男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	18,903	20,754	25,912
経常利益	(百万円)	3,008	3,116	4,123
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,176	2,183	2,966
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,309	2,531	3,155
純資産額	(百万円)	29,264	30,648	30,109
総資産額	(百万円)	37,503	39,402	38,750
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	103.02	107.59	141.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.0	77.8	77.7

回次		第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	27.40	37.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和に伴い社会経済活動が正常化しつつあるものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢、日米の金利差を主要因とする円安進行など予断を許さない状況が続いております。製造業におきましては、国際社会の混乱による原材料価格・エネルギー費の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及びWEB会議を利用しての国内外への積極的な営業展開、安全第一をモットーにした健康経営の推進、CO₂排出量削減への取り組みを実施しつつ、一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は207億54百万円と前年同四半期に比べ18億50百万円の増収となり、営業利益は30億15百万円と前年同四半期に比べ45百万円増加し、経常利益は31億16百万円と前年同四半期に比べ1億8百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、21億83百万円と前年同四半期に比べ7百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼メーカー向けの需要が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は169億1百万円となり、前年同四半期に比べ14億93百万円の増収、セグメント利益は37億0百万円となり、前年同四半期に比べ20百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、工事案件の受注が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は38億52百万円となり、前年同四半期に比べ3億57百万円の増収、セグメント利益は5億84百万円となり、前年同四半期に比べ1億49百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、原材料等の棚卸資産の仕入や設備投資の増加等により、資産合計及び負債合計が増加しました。

また、純資産合計は、自己株式の取得を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益がこれを上回ったため、増加となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、394億2百万円であり、前連結会計年度に比べ6億52百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少28億72百万円、電子記録債権の減少7億37百万円等があるものの、原材料及び貯蔵品の増加12億17百万円、製品の増加11億11百万円、有形固定資産の増加7億29百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6億79百万円、投資有価証券の増加2億55百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、87億54百万円であり、前連結会計年度に比べ1億13百万円増加しました。これは主として、未払法人税等の減少4億28百万円等があるものの、買掛金の増加6億46百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、306億48百万円であり、前連結会計年度に比べ5億39百万円増加しました。これは主として、自己株式の増加10億73百万円等があるものの、利益剰余金の増加12億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億83百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は77.8%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は163百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行など、先行きは引き続き、非常に不透明な状況にあります。

また、耐火物業界におきましては、業績に与える影響が大きい、粗鋼生産量・中国からの原材料価格動向などが不透明な状況となっております。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		25,587		2,654		1,710

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,411,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,166,500	201,665	
単元未満株式	普通株式 9,621		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		201,665	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	5,411,300		5,411,300	21.14
計		5,411,300		5,411,300	21.14

(注) 2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式277,728株を取得いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末現在における自己株式数は5,689,059株(発行済株式総数に対する所有株式の割合22.23%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537,563	5,664,621
受取手形、売掛金及び契約資産	9,851,329	¹ 10,531,285
電子記録債権	2,554,830	¹ 1,817,697
製品	3,960,175	5,071,722
仕掛品	280,783	332,640
原材料及び貯蔵品	4,772,665	5,990,081
その他	327,940	564,492
貸倒引当金	2,894	4,924
流動資産合計	30,282,393	29,967,615
固定資産		
有形固定資産	5,838,968	6,568,169
無形固定資産	71,284	129,467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,279,417	2,535,383
その他	295,357	222,175
貸倒引当金	16,986	19,981
投資その他の資産合計	2,557,789	2,737,577
固定資産合計	8,468,042	9,435,214
資産合計	38,750,436	39,402,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,387,340	3,033,686
電子記録債務	2,104,994	1,827,681
未払法人税等	724,299	295,548
賞与引当金	-	159,140
役員賞与引当金	35,600	26,211
その他	1,983,827	1,813,596
流動負債合計	7,236,062	7,155,863
固定負債		
退職給付に係る負債	1,381,292	1,395,923
その他	23,580	202,411
固定負債合計	1,404,872	1,598,335
負債合計	8,640,935	8,754,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,762,031	1,803,413
利益剰余金	26,994,021	28,218,020
自己株式	2,319,009	3,392,353
株主資本合計	29,091,563	29,283,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757,432	940,569
繰延ヘッジ損益	468	10,894
為替換算調整勘定	285,705	452,216
退職給付に係る調整累計額	25,668	16,862
その他の包括利益累計額合計	1,017,937	1,365,029
純資産合計	30,109,501	30,648,630
負債純資産合計	38,750,436	39,402,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	18,903,702	20,754,624
売上原価	14,249,244	15,934,450
売上総利益	4,654,457	4,820,174
販売費及び一般管理費	1,684,260	1,804,263
営業利益	2,970,196	3,015,911
営業外収益		
受取利息	4,973	6,348
受取配当金	74,520	96,142
為替差益	-	1,823
不動産賃貸料	15,248	13,092
その他	28,986	18,548
営業外収益合計	123,729	135,955
営業外費用		
支払利息	414	211
自己株式取得費用	40,832	6,584
為替差損	1,894	-
固定資産除却損	38,364	20,829
その他	4,113	7,403
営業外費用合計	85,619	35,029
経常利益	3,008,307	3,116,837
税金等調整前四半期純利益	3,008,307	3,116,837
法人税、住民税及び事業税	809,358	863,233
法人税等調整額	22,185	69,605
法人税等合計	831,544	932,839
四半期純利益	2,176,762	2,183,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,176,762	2,183,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,176,762	2,183,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,813	183,137
繰延ヘッジ損益	6,097	11,362
為替換算調整勘定	76,345	166,511
退職給付に係る調整額	12,031	8,806
その他の包括利益合計	133,092	347,092
四半期包括利益	2,309,855	2,531,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,309,855	2,531,090
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	108,637千円
電子記録債権	- 千円	14,885千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	627,089千円	733,808千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,384	12.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	332,807	16.0	2021年9月30日	2021年12月10日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,183,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,319百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556,477	27.0	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	403,521	20.0	2022年9月30日	2022年12月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式762,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,097百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,392百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	15,408,502	3,495,200	18,903,702
外部顧客への売上高	15,408,502	3,495,200	18,903,702
(業種別内訳)			
鉄鋼	7,857,015	352,609	8,209,624
その他	7,551,486	3,142,591	10,694,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	15,408,502	3,495,200	18,903,702
セグメント利益	3,679,444	434,671	4,114,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,114,115
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,143,918
四半期連結損益計算書の営業利益	2,970,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	16,901,724	3,852,900	20,754,624
外部顧客への売上高	16,901,724	3,852,900	20,754,624
(業種別内訳)			
鉄鋼	8,936,566	412,937	9,349,504
その他	7,965,157	3,439,963	11,405,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	16,901,724	3,852,900	20,754,624
セグメント利益	3,700,299	584,496	4,284,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,284,796
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,268,885
四半期連結損益計算書の営業利益	3,015,911

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円02銭	107円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,176,762	2,183,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,176,762	2,183,998
普通株式の期中平均株式数(株)	21,129,398	20,300,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,500,000,000円(上限)
取得期間	2022年5月16日～2023年3月31日まで(約定日ベース)
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2023年1月1日から2023年1月31日までに当社普通株式82,300株(取得価額119,454千円)を取得しております。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	403,521千円
1株当たりの金額	20.00円
配当の効力発生日	2022年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。